



平成 23 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 イ ー ト ア ン ド 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 文 野 直 樹  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 番 号 : 2 8 8 2 )  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 中 島 靖 雅  
T E L : 0 6 - 6 2 7 1 - 1 1 1 0 ( 代 表 )

大阪証券取引所 J A S D A Q 市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 6 月 24 日に大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体通期】

( 単位 : 百万円 ・ % )

項目	決算期	平成 24 年 3 月期 ( 計画 )		平成 23 年 3 月期 ( 実績 )		平成 22 年 3 月期 ( 実績 )			
		構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比		
売 上 高		17,371	100.0	102.5	16,945	100.0	115.7	14,644	100.0
営 業 利 益		945	5.4	113.2	835	4.9	146.6	569	3.9
経 常 利 益		915	5.3	109.0	839	5.0	150.7	557	3.8
当 期 純 利 益		441	2.5	100.1	440	2.6	218.3	201	1.4
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		380 円 16 銭		438 円 07 銭		1,003 円 51 銭 ( 200 円 70 銭 )			
1 株 当 た り 配 当 金		45 円 00 銭		10 円 00 銭		50 円 00 銭 ( 10 円 00 銭 )			

- ( 注 ) 1 . 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
- 2 . 平成 23 年 3 月 29 日付で、株式 1 株につき 5 株の分割を行っております。そこで平成 22 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益及び平成 22 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を ( ) 内に記載しております。
- 3 . 平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。平成 24 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、上場による公募株式数の増加 ( 200,000 株 ) を見込んでおりますが、新株予約権の行使による増加見込み数は反映しておりません。平成 23 年 3 月期末の株式数に上場による公募株式数の増加を反映し、期中平均株式数を算出しております。
- 4 . 平成 23 年 5 月 10 日開催の取締役会において承認された平成 23 年 3 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」( 昭和 38 年大蔵省令第 59 号 ) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
- 5 . 平成 23 年 3 月期 ( 実績 ) の配当は、平成 23 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会での決議を条件といたします。

以上



#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P.23「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	1,006,015株	22年3月期	201,203株
23年3月期	-株	22年3月期	-株
23年3月期	1,006,015株	22年3月期	201,203株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.44「1株当たり情報」をご覧ください。

##### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

##### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成23年3月1日の取締役会決議により、平成23年3月29日をもって普通株式1株を5株に分割しております。
3. 当社は、平成23年6月に株式上場による新株発行を実施しており、平成24年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株数200,000株の増加を反映しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 会計処理方法の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	39
(持分法損益等)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。そういった中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により先行きが不透明となっております。

外食業界におきましては、2月までは市場全体の前年同月比売上が100%を上回るなどやや回復傾向を見せておりましたが、震災により市場全体が急激に冷え込みました。食品業界におきましては、2月まではほぼ前年と同水準で推移しておりましたが、震災により関東を中心に買占め、買いためが起こった影響から売上が大きく変動しました。

このような状況下、当社におきましては、新規工場の建設、既存工場のライン増設を行うなど積極的に設備投資を行い、製造能力の確保に努めました。

外食事業では、加盟店開拓により店舗数が前年の店舗数を43店舗上回る337店舗となりました。

食料品販売事業では、工場の増設により販売する商品を十分に確保できたこと、近畿地区での販売を本格的に着手したことで売上を伸ばすことができました。

震災の影響につきましては、外食業界では居酒屋業態の企業を中心に業績の落ち込みが見られましたが、当社外食事業は日常食業態が中心であったため影響は軽微でありました。食料品販売事業においても、他社が供給不足となっている中、自社生産である強みを活かし商品を安定して供給できたため影響は軽微でありました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は169億45百万円（前事業年度比15.7%増）、営業利益は8億35百万円（前事業年度比46.6%増）、経常利益は8億39百万円（前事業年度比50.7%増）、当期純利益は4億40百万円（前事業年度比118.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 外食事業

外食事業におきましては、加盟店54店舗、直営店4店舗を新規に出店したほか、直営店1店舗が独立支援制度の活用により加盟店に移行、加盟店10店舗、直営5店舗が閉店もしくは売却となりました。

これらにより当事業年度末の店舗数は加盟店307店舗、直営店30店舗の計337店舗となりました。これら店舗数の増加により、食材供給の売上が増加しました。

以上の結果、外食事業の売上高は91億33百万円（前事業年度比9.4%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	9	215	224	11	262	273
ラーメン	13	40	53	12	38	50
よってこや	3	34	37	2	31	33
太陽のトマト麺	10	6	16	7	7	14
その他ラーメン	0	0	0	3	0	3
その他業態	10	7	17	7	7	14
コートロザリアン	1	4	5	1	4	5
シノワーズ厨花	5	1	6	4	1	5
その他自社業態	2	2	4	1	2	3
他社業態	2	0	2	1	0	1
合 計	32	262	294	30	307	337

#### 食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、前事業年度に開始した関西工場での冷凍食品の製造について安定供給できる体制を確保し、またこれまで取り扱いのなかった近畿地区の量販店での販売を本格的に開始するなど売上の増強に努めました。

以上の結果、食料品販売事業の売上高は78億12百万円（前事業年度比24.0%増）となりました。

## 2. 次期の見通し

我が国経済は、震災前までは緩やかながら回復傾向を示してまいりましたが、東日本大震災の影響により、国内経済に大きな打撃があっただけでなく、今後の予測も困難なものとなっております。

食品市場におきましては、「食の安心・安全」への関心が再び高まり、これらをお客様へ強く訴求できる企業が今後、支持されると考えております。

これらの状況を受け、当社は自社工場および協力工場での衛生管理を徹底することでお客様に安心していただける商品を提供していく所存です。外食事業につきましては、引き続き大阪王将の加盟店開拓を基盤とし、新ブランド・新商品開発、食材・調理・サービス各方面での品質向上を図り、外食動機への対応を推進いたします。食料品販売事業につきましては、平成22年10月より商品展開を開始した近畿地区での販売強化を継続するほか、他地域におきましては各地域で高い販売力を持つリージョナルスーパー向け販路拡大により、自事業の業績伸長と大阪王将ブランドの認知度向上に努めます。

これらの取り組みにより、売上高は173億71百万円、営業利益は9億45百万円、経常利益は9億15百万円、当期純利益は4億41百万円となる見通しであります。

なお、東日本大震災による直接的な被害は軽微であり、事業活動に深刻な影響を及ぼすものではありませんでしたが、今後の動向等によっては当社の事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より6億13百万円(前事業年度比9.4%)増加し、71億5百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より7億40百万円(前事業年度比21.1%)増加し、42億46百万円となりました。主な要因は、業績の好調に伴う現預金の増加と売掛金の増加であります。

固定資産は、前事業年度末より1億27百万円(前事業年度比4.3%)減少し、28億58百万円となりました。主な要因は、固定資産の減価償却による減少であります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より1億83百万円(前事業年度比3.5%)増加し、54億20百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より3億29百万円(前事業年度比8.1%)増加し、43億85百万円となりました。主な要因は、食料品販売事業を中心とする業容拡大に伴う買掛金増加および売上割戻引当金の増加であります。

固定負債は、前事業年度末より1億45百万円(前事業年度比12.4%)減少し、10億35百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

なお、借入金と社債の残高は、前事業年度末より2億70百万円減少し、4億28百万円となりました。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より4億29百万円(前事業年度比34.2%)増加し、16億84百万円となりました。主な要因は、当期純利益4億40百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して4億21百万円増加し、12億35百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億71百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益7億94百万円の計上、未払金増加2億68百万円、仕入債務の増加1億63百万円、減価償却費2億96百万円の計上、売上債権の増加3億13百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億54百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億77百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億40百万円、リース債務の返済による支出1億14百万円などによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	19.3	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.8	0.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	47.8	70.7

(注)1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期および平成23年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当該期において当社は非上場であり、時価ベースでの株価が把握できませんので記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針については、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、内部留保の充実をはかりながらも、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり10.00円の期末配当の実施を予定しております。

次事業年度の配当につきましては、1株当たり45.00円の期末配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

食品業界の動向および当社の事業展開について

当社の属する外食市場および冷凍食品市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境下において、当社は外食事業と食料品販売事業を中心に事業展開を行っております。

外食事業では、大衆中華料理業態の「大阪王将」を中心に、ラーメン業態の「よってこや」、「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」等を展開しております。出店形態には直営店とFC加盟店があり、直営店については、一般顧客への料理の提供による売上を計上しております。一方、加盟店に対する売上については、食材の販売を主軸に、ロイヤリティや加盟金収入等を計上しております。

食料品販売事業では、卸売業者を通じて全国の生活協同組合や一般量販店に「大阪王将」ブランドの餃子を柱とする冷凍中華惣菜の販売を行っております。

当社はお客様に満足していただけるように、商品の味・価格・サービス等について細心の注意を払っておりますが、それにもかかわらずブランド価値が毀損される可能性や、それに伴うブランドの撤退がないとも限りません。特に外食事業および食料品販売事業において「大阪王将」のブランド価値が大きく、同ブランド価値が毀損した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 過年度の経営成績の推移について

当社の過去5期間の経営成績の概況および外食事業の期末店舗数は以下のとおりであります。最近5期間において、売上高および利益の額が増加しておりますが、当社が属する業界の競合が激化しており、当社をとりまく競合状況は刻一刻と変化していることから、過年度の経営成績の推移だけでは、当社の成長の判断材料としては不十分な面があります。なお、平成19年3月期および平成20年3月期ならびに平成23年3月期の数値は非監査であります。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(全社) (千円)	9,760,960	9,864,133	10,762,609	14,644,802	16,945,644
外食事業売上高	6,115,569	6,280,270	7,262,067	8,346,877	9,133,221
食料品販売事業売上高	3,645,391	3,583,862	3,500,542	6,297,924	7,812,423
売上原価(全社) (千円)	5,577,784	5,669,886	6,119,448	8,898,444	10,761,806
外食事業売上原価	2,642,726	2,780,760	3,235,088	3,864,623	4,501,922
食料品販売事業売上原価	2,935,057	2,889,126	2,884,360	5,033,821	6,259,883
売上総利益 (千円)	4,183,176	4,194,246	4,643,160	5,746,357	6,183,838
営業利益 (千円)	288,692	319,340	354,382	569,856	835,220
経常利益 (千円)	274,069	294,865	335,840	557,246	839,719
期末店舗数 (店)	226	234	260	294	337
直営店	31	30	38	32	30
F C加盟店	195	204	222	262	307

## 食材および商品の安定確保について

## )食材の安定確保について

近年、鳥インフルエンザの発生、残留農薬の検出等に代表されるような食材についての安全性が疑われる問題が生じております。

当社におきましては、安全な食材の安定的な確保に向けて取引先との連携等これまで以上に慎重に取り組んでいく方針ではありますが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## )商品の安定確保について

食料品販売事業における当社製品の製造に関しては、自社工場での製造のみならず他社工場での委託製造を行っております。委託先の工場は特定の地域に偏ることなく複数の工場を確保しており、仮に一つの工場で事故等が発生し当該工場からの供給が一時的に停止した場合でも、他の工場との連携により必要量を確保する体制を整えておりますが、供給量の低下が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## )原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰および政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰等により、当社が購入している原材料の価格が高騰する可能性があります。当社では複数の仕入先の確保や契約農場の確保により原材料価格の安定化および数量の安定確保に努めておりますが、原材料価格が著しく高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 外食事業について

## )店舗展開について

当社は、外食事業において「大阪王将」、ラーメンの各種店舗ブランドのフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行う方針であります。出店にあたりましては、1店舗の収益性を重要視し、賃借料等の出店条件および周辺環境等を勘案し優良物件を選定しております。



しかしながら、当社の希望する出店予定地の確保ができない場合、またF C加盟店開拓が計画どおりに進まない場合には出店数が予定を下回り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、直営店の出店においては既存ブランドによる出店や新規業態構築のための出店を予定しておりますが、新規業態等が必ずしもお客様に支持いただけるとは限らず、店舗の閉店や業態の撤退により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### )フランチャイズ・チェーン展開について

当社は、契約に基づき当社のスーパーバイザー(S V)がF C加盟店を巡回し、店舗の運営指導を行っております。しかしながら、当社の指導等の及ばない範囲でF C加盟店が受ける苦情および芳しくない評判等は、当社および当社ブランドのイメージに影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社のF C本部としての機能に対するF C加盟者からの評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟者の諸事情を理由として、F C加盟者が当社のF C事業の出店凍結もしくはF C加盟契約関係を解消した場合には、F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策および事業展開に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### )賃借物件への差入保証金等について

当社の事務所および直営店舗はそのほとんどが建物を賃借しており、賃貸借契約に基づき賃貸人に対して保証金等を差し入れています。当社は新規に出店する際に賃貸人の信用状況についての確認を徹底させるとともに、特定の賃貸人からの賃借が集中しないよう取り組んでおりますが、万一、賃貸人の倒産等により、差し入れていた保証金等の一部又は全部が回収不能となった場合には、当社の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 食料品販売事業について

#### )冷凍食品関連の市場動向について

食料品販売事業を取り巻く外部環境は、特に冷凍食品において過去に発生した食の安心・安全を脅かす事件の影響により市場が縮小しました。各社とも検査体制やトレーサビリティ確立に多大なコストをかけておりますが、市場規模は縮小したままで、いまだ本格的な回復基調には至っておりません。一方、景気後退の影響で消費者の低価格品を求める声は強まる一方であり、コスト増と低価格品希求にはさまれ、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は主力ブランドである「大阪王将」の冷凍中華惣菜の製造の大部分を海外工場から国内工場へ切り替えたほか、検査体制およびトレーサビリティの向上を図り、また商品情報の速やかな開示にも努めたことで早期に信頼回復を図り、市場内でのシェア拡大に努めました。今後も冷凍食品の一部内製化などにより、さらに安心・安全の確保と低価格な商品の提供に努めてまいります。

しかしながら、今後冷凍食品において再度食の安心・安全を脅かす事件が発生した場合には、冷凍食品に対するイメージの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### )取引先について

食料品販売事業における商品は、主として各地の生活協同組合および小売量販店へ卸売業者を通じて販売され、消費者へと渡ります。当社と卸売業者等の取引先との関係は良好ではありますが、予期せぬ理由により一部の取引先との取引が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 競合について

当社は、大衆中華料理店である「大阪王将」を中心とした飲食店の経営および冷凍中華惣菜を販売しております。当社は、大衆中華料理店や冷凍食品取扱業者等の同業との競合のみならず、和・洋レストランおよびファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業および宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。

特に最近では、低価格競争が激しくなっております。当社は、こうした競合に対処すべく安心・安全で鮮度の高い商品を提供することや顧客のニーズに応え続けること等により顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合激化に伴う品質の向上のためのコストの増加、販売価格の引き下げ圧力による利幅の低下等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制について

### )食品衛生法について

当社が事業展開を行っている外食事業および食品販売事業は、いずれも食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する危害の発生を防止し、国民の健康を図ることを目的としております。当社におきましては、都道府県知事等により飲食店等の営業許可を取得するとともに、食品衛生責任者を置き、定期的な衛生点検を実施するなど、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、食品衛生法の規定に基づき、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取り消し等の処分を受けるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### )食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間 100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を低減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### )中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）について

当社は、フランチャイズ加盟者の募集および加盟者との取引に関して、それぞれ「中小小売商業振興法」・「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）による規制を受けております。具体的には、加盟募集に当たり加盟希望者が適切な判断をするのに十分な情報開示を行い、当社のフランチャイズ事業内容や加盟契約内容などを書面により事前説明することが義務付けられています。また、法律上、加盟者は当社から独立した事業者でありますので、当社がフランチャイズシステムによる営業を的確に実施する範囲を超えて、加盟者に対して正常な商習慣に照らし不当に不利益を与えることは独占禁止法違反に該当します。

当社は、これらの法令を遵守しており、加盟希望者とは十分な面談の上、加盟契約を締結しており、本書提出日現在において、加盟希望者および加盟者との間で訴訟や係争はありませんが、法令に関する解釈等に相違が生じた場合には、加盟者から訴訟が提起される可能性があります。万が一、そのような事態に陥った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### )その他の法令について

当社は、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）・「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）・「製造物責任法」（PL法）等に基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、商品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社は品質に関して、当社の関西工場において世界標準の品質管理手法であるISO9001:2000を取り入れることにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めています。

しかしながら、品質問題等想定を超えた事象が発生した場合、異物混入等当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接問題がない場合であっても食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 人材の確保と育成について

当社は、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため当社は中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

また、当社は更なる成長を達成するため、さまざまな雇用形態の社員を採用し、採用した社員の早期戦力化を実現するための人事制度を導入していく方針であります。

しかしながら、人材の確保および育成が当社の計画どおりに進まない場合、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約される可能性があります。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社の商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社事業にとって重要なものと位置づけ、「大阪王将」「よってこや」「太陽のトマト麺」「シノワーズ厨花」などの主要ブランドの商標の登録を行っております。

現在、商標の登録、使用に関する訴訟や紛争はなく、また当社の事業展開を制約する取り決め等もありませんが、これらの商標は、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等により、商標権を侵害された場合には、当社のブランド価値や顧客からの信用が毀損する可能性がありますとともに、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していることが判明した場合に、商標の使用差止、損害賠償等の支払いを請求される可能性があり、これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当事業年度末における新株予約権による潜在株式数は145,000株であり、発行済株式総数1,006,015株の14.4%に相当します。

#### 自然災害等による影響について

地震や津波、台風等の自然災害により人的・物的な被害が生じた場合、あるいはそれらの自然災害に起因する電力・ガス・水道・交通網の遮断等により、当社や取引先の正常な事業活動が阻害された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の事業活動におきまして、コンピュータシステムおよびそのネットワークを活用しており、そのためセキュリティの強化やデータのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じていますが、これらの対策にもかかわらず、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の適用について

当社は、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、固定資産およびリース資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『時代の変化を的確にとらえ、夢と楽しさと命の輝きを大切に、食文化の創造を通して、生活文化の向上に貢献します。』の企業理念のもと、外食に留まらない幅広い食のシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードサービス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」を目指しております。今後も株主、一般消費者、加盟店、取引先、従業員、地域社会など食を通じて当社と係わりを持つ方々の生活を豊かにすべく、法令遵守と環境への配慮を前提に、新しい事業、新しいブランド、新しい商品、新しいサービスの創造により成長を続け、株主価値を高めるよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としております。当事業年度においては経常利益率を前事業年度3.8%から5.0%に引き上げることができました。経常利益率の増加により会社基盤を磐石にすることで、株主、一般消費者、加盟店、取引先、従業員、地域社会へのサービスの還元を図ってまいります。今後は、工場での生産効率を上げることなどにより経常利益率を、中期的には7.0%、長期的には10.0%に引き上げるべく、努めてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要ブランドである「大阪王将」は、外食事業および食料品販売事業の両事業において全国的に展開を行っており、一般消費者、加盟企業、各量販店のバイヤーなど多岐にわたってご利用されております。当社は主要商品である餃子を自社工場で製造しており、外食と食料品という2つの販売チャネルをうまく活用し、販売機会の拡大を図るとともに、さらなる売上の増加を目指しております。製造から販売まで一環して手がけることでお客様に安心・満足していただく商品を提供し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として、企業価値を高めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

## 外食事業における選択と集中の推進

外食事業におきましては、大阪王将の加盟店開拓によるエリア拡大とラーメン業態の直営店展開を進める一方、不採算店舗を整理し、得意分野に経営資源を集中することで収益基盤の安定・強化を図ってまいります。また、加盟店開拓のさらなる推進のため、店舗開発担当部門の東日本および九州における加盟徴募力ならびに物件開発力の強化に取り組んでまいります。

## 食料品販売事業の強化

冷凍食品全体では、我が国における冷凍食品の消費量は、社団法人日本冷凍食品協会調べによると平成21年まで3年連続で減少していることもあって、今なお中期的な成長はごく小幅に留まる見通しで、今後は消費者の購買動機が食品の安心・安全に意識を残しながらも価格に重心を移しつつあることから、価格を軸にシェア争いが激化することが予想されます。

当社におきましては、前事業年度に設置・増強いたしました冷凍食品製造設備の稼働率向上、ひいては当社全体の利益構造改善のため、大規模な冷凍餃子拡販キャンペーンを展開するほか、冷凍餃子に並ぶ柱となる新商品の開発・提案を積極的に行ってまいります。

## 製造部門の強化

製造部門においては、平成21年8月に当社関西工場内に冷凍食品製造設備を新設し、冷凍食品の自社生産に着手しましたほか、平成22年10月には中四国・九州地区の外食店舗に提供する食材の鮮度・品質向上を目的として、岡山県笠岡市に岡山工場を開設いたしました。

今後につきましては、埼玉県越谷市にあります関東工場を移設・拡張し、東日本地区の外食店舗向け食材の鮮度を向上させ、競合他社を上回る商品力の獲得に努めてまいります。また、同工場においては冷凍食品製造も手がけ、食料品販売事業の販路拡大および取扱商品カテゴリーの充実に努めてまいります。

## 購買部門の強化

購買部門におきましては、各種原材料および製商品の品質向上のため、主要原材料の国内産への切り替えや、海外産各種商材の直接取引化を進めるほか、品質管理担当部署を強化し、安心・安全を確保するよう努めてまいります。

## 間接部門を中心とする内部統制強化

管理部門を始めとする間接部門では、経営効率と社会的信用両面の向上を図るべく、さらなる内部統制強化を図ってまいります。

## 人材育成

人材育成については、情報共有の推進と教育体制充実により、社員にとどまらず、パートアルバイトに至るまで経営への参画意識を高め、全員で業務改善に取り組むことにより、生産性向上を図ってまいります。情報共有は単なる上意下達に留まらぬよう、情報共有の仕組みを改変し、教育体制も外部機関の協力のもと、従業員の意識とスキル両面の向上に資する体制作りを引き続き取り組んでまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	951,006	1,272,555
売掛金	2,095,978	2,409,783
商品及び製品	246,859	322,719
原材料及び貯蔵品	39,828	41,592
前払費用	59,105	59,355
繰延税金資産	88,298	115,819
その他	52,204	52,257
貸倒引当金	26,725	27,146
<b>流動資産合計</b>	<b>3,506,556</b>	<b>4,246,936</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 1,920,944	<sup>1</sup> 1,843,460
減価償却累計額	1,147,172	1,116,516
建物(純額)	<sup>1</sup> 773,772	<sup>1</sup> 726,943
構築物	144,874	126,119
減価償却累計額	121,449	110,119
構築物(純額)	23,425	15,999
機械及び装置	493,942	550,988
減価償却累計額	164,137	250,294
機械及び装置(純額)	329,805	300,693
車両運搬具	1,784	1,600
減価償却累計額	1,752	1,583
車両運搬具(純額)	32	16
工具、器具及び備品	301,267	297,310
減価償却累計額	218,362	227,636
工具、器具及び備品(純額)	82,905	69,674
土地	<sup>1</sup> 882,004	<sup>1</sup> 882,004
リース資産	177,483	200,700
減価償却累計額	34,258	63,094
リース資産(純額)	143,224	137,606
建設仮勘定	663	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,235,832</b>	<b>2,132,939</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,960	26,969
リース資産	11,582	9,186
その他	5,367	5,068
<b>無形固定資産合計</b>	<b>59,910</b>	<b>41,223</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,704	3,971
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	3,348	3,348
長期貸付金	46,855	42,774
破産更生債権等	21,123	20,023
長期前払費用	15,118	17,597
繰延税金資産	122,508	134,653
差入保証金	446,522	425,110
保険積立金	59,132	66,094
その他	30	30
貸倒引当金	31,623	30,523
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>689,811</b>	<b>684,170</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,985,554</b>	<b>2,858,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,492,110</b>	<b>7,105,269</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,590,939	1,754,042
短期借入金	<sup>1</sup> 122,000	<sup>1</sup> 112,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 240,143	<sup>1</sup> 204,005
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	113,277	47,469
未払金	1,074,149	1,155,723
未払費用	165,773	186,252
未払法人税等	233,000	214,410
未払消費税等	22,475	82,327
前受金	15,026	2,541
預り金	60,747	62,410
前受収益	10,933	7,325
賞与引当金	114,919	121,661
役員賞与引当金	11,616	14,140
売上割戻引当金	260,920	401,028
<b>流動負債合計</b>	<b>4,055,922</b>	<b>4,385,340</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	-
長期借入金	<sup>1, 3</sup> 296,259	<sup>1, 3</sup> 92,254
リース債務	149,905	137,414
退職給付引当金	58,193	64,191
役員退職慰労引当金	233,780	247,780
長期預り保証金	422,885	493,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,181,023	1,035,037
負債合計	5,236,946	5,420,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,977	173,977
資本剰余金		
資本準備金	106,413	106,413
資本剰余金合計	106,413	106,413
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	506,615	937,255
利益剰余金合計	973,490	1,404,130
株主資本合計	1,253,881	1,684,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,283	370
評価・換算差額等合計	1,283	370
純資産合計	1,255,164	1,684,891
負債純資産合計	6,492,110	7,105,269

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
外食事業売上高	8,346,877	9,133,221
食料品販売事業売上高	6,297,924	7,812,423
売上高合計	14,644,802	16,945,644
<b>売上原価</b>		
外食事業売上原価	3,864,623	4,501,922
食料品販売事業売上原価	5,033,821	6,259,883
売上原価合計	8,898,444	10,761,806
<b>売上総利益</b>	5,746,357	6,183,838
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,176,500	<sup>1</sup> 5,348,617
<b>営業利益</b>	569,856	835,220
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,597	1,979
受取配当金	126	140
受取手数料	14,066	18,822
補助金収入	240	1,740
雑収入	4,435	3,006
営業外収益合計	21,465	25,689
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,450	15,095
社債利息	405	202
保険解約損	5,486	-
雑損失	3,733	5,892
営業外費用合計	34,076	21,190
<b>経常利益</b>	557,246	839,719
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 15,635	<sup>2</sup> 432
貸倒引当金戻入額	-	678
受取保険金	-	21,541
その他	-	1,042
特別利益合計	15,635	23,695



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損		-		733
固定資産除却損	<sup>3</sup>	55,799	<sup>3</sup>	6,167
減損損失	<sup>4</sup>	49,719	<sup>4</sup>	51,647
店舗閉鎖損失		12,520		4,371
関係会社出資金評価損		10,960		-
貸倒引当金繰入額		9,600		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		5,996
その他		-		15
特別損失合計		138,599		68,931
税引前当期純利益		434,282		794,483
法人税、住民税及び事業税		276,794		392,823
法人税等調整額		44,421		39,040
法人税等合計		232,373		353,783
当期純利益		201,908		440,700

## 外食事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	658,372	71.0	775,231	74.3
労務費		145,868	15.7	126,380	12.1
経費		123,534	13.3	142,220	13.6
当期製品製造原価		927,775	100.0	1,043,833	100.0
商品及び製品期首棚卸高		67,748		87,878	
商品仕入高		2,964,920		3,476,348	
合計		3,960,444		4,608,060	
商品及び製品期末棚卸高		87,878		101,723	
他勘定振替		7,942		4,414	
当期外食事業売上原価		3,864,623		4,501,922	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	水道光熱費 22,184千円		水道光熱費 28,315千円
	減価償却費 27,224		減価償却費 45,733
	消耗品費 20,597		消耗品費 20,281
	修繕費 21,773		修繕費 9,769
2	原価計算の方法	2	原価計算の方法
	当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。		同 左

## 食料品販売事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	268,850	60.1	754,918	62.1
労務費		97,480	21.8	237,863	19.6
経費		81,240	18.1	222,878	18.3
当期製品製造原価		447,571	100.0	1,215,660	100.0
商品及び製品期首棚卸高		74,586		158,981	
商品仕入高		4,670,644		5,106,238	
合計		5,192,802		6,480,879	
商品及び製品期末棚卸高		158,981		220,995	
当期食料品販売事業売上原価		5,033,821		6,259,883	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	14,589千円	水道光熱費	44,374千円
減価償却費	17,903	減価償却費	71,669
消耗品費	13,545	消耗品費	31,784
修繕費	14,318	修繕費	15,310
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。		同 左	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	173,977	173,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,977	173,977
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	106,413	106,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,413	106,413
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	106,413	106,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,413	106,413
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	314,766	506,615
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	201,908	440,700
当期変動額合計	191,848	430,640
当期末残高	506,615	937,255
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	781,641	973,490
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	201,908	440,700
当期変動額合計	191,848	430,640
当期末残高	973,490	1,404,130
株主資本合計		
前期末残高	1,062,032	1,253,881
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	201,908	440,700
当期変動額合計	191,848	430,640
当期末残高	1,253,881	1,684,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	654	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	912
当期変動額合計	628	912
当期末残高	1,283	370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	654	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	912
当期変動額合計	628	912
当期末残高	1,283	370
純資産合計		
前期末残高	1,062,687	1,255,164
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	201,908	440,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	912
当期変動額合計	192,477	429,727
当期末残高	1,255,164	1,684,891

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	434,282	794,483
減価償却費	241,808	296,865
減損損失	49,719	51,647
店舗閉鎖損失	12,520	-
受取保険金	-	21,541
保険解約損益(は益)	5,486	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	46
投資有価証券評価損益(は益)	-	15
関係会社出資金評価損	10,960	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,996
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,171	5,997
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,740	14,000
賞与引当金の増減額(は減少)	28,634	6,741
売上割戻引当金の増減額	153,639	140,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,258	678
受取利息及び受取配当金	2,723	2,119
支払利息	24,856	15,298
有形固定資産除売却損益(は益)	40,163	6,468
売上債権の増減額(は増加)	768,648	313,805
たな卸資産の増減額(は増加)	121,960	77,622
その他の資産の増減額(は増加)	16,070	4,569
仕入債務の増減額(は減少)	490,035	163,103
未払費用の増減額(は減少)	1,216	20,479
未払金の増減額(は減少)	612,035	268,755
未払消費税等の増減額(は減少)	2,757	59,851
預り保証金の増減額(は減少)	87,820	70,513
その他の負債の増減額(は減少)	17,730	13,113
その他	2,885	1,527
小計	1,312,802	1,488,352
利息及び配当金の受取額	2,209	3,007
利息の支払額	24,442	15,147
保険金の受取額	-	21,541
法人税等の支払額	121,353	426,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,215	1,071,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,054	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	106,000
有価証券の売却による収入	-	226
有形固定資産の取得による支出	493,919	377,046
有形固定資産の売却による収入	31,121	23,913
無形固定資産の取得による支出	12,355	6,137
無形固定資産の売却による収入	-	187
貸付金の回収による収入	39,045	22,845
差入保証金の差入による支出	53,026	42,212
差入保証金の回収による収入	15,056	23,247
その他	10,263	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>484,394</b>	<b>254,976</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,292	10,000
長期借入金の返済による支出	265,060	240,143
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	10,060	10,060
リース債務の返済による支出	91,472	114,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436,885</b>	<b>395,119</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>247,935</b>	<b>421,548</b>
現金及び現金同等物の期首残高	565,763	813,699
現金及び現金同等物の期末残高	813,699	1,235,247

## (5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~40年 機械及び装置 5年~10年 工具、器具及び備品 3年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~40年 機械及び装置 5年~10年 工具、器具及び備品 2年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のもは零としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>
4. 外貨の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度未売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法(期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	同 左

## (7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,377千円、税引前当期純利益は6,376千円減少しております。

## (8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">154,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,574</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,373</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,081</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	154,930	計	828,574	短期借入金	92,000千円	1年内返済予定の長期借入金	114,373	長期借入金	175,707	計	382,081	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">136,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,344</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,373</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,707</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	136,700	計	810,344	短期借入金	52,000千円	1年内返済予定の長期借入金	114,373	長期借入金	61,334	計	227,707
土地	673,643千円																												
建物	154,930																												
計	828,574																												
短期借入金	92,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	114,373																												
長期借入金	175,707																												
計	382,081																												
土地	673,643千円																												
建物	136,700																												
計	810,344																												
短期借入金	52,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	114,373																												
長期借入金	61,334																												
計	227,707																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	102,000	差引額	398,000	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	68,400	差引額	431,600																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																												
借入実行残高	102,000																												
差引額	398,000																												
当座貸越極度額の総額	500,000千円																												
借入実行残高	68,400																												
差引額	431,600																												
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、それらが遵守できない場合は、適用利率に2.2%加算した利率に変更される旨の記載があります。</p> <p>借入人の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額、または2003年3月期決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>借入人の年度決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額が、各年度決算毎2期連続してマイナスとならないこと。</p>	同 左																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,476,499千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,392</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,740</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,616</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">698,351</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">456,341</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">415,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,186</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物15,632千円、工具、器具及び備品3千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">38,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,799</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区9店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">49,719</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,719千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,476,499千円	賞与引当金繰入額	105,392	退職給付費用	43,218	役員退職慰労引当金繰入額	30,740	役員賞与引当金繰入額	11,616	運賃	698,351	地代家賃	456,341	広告宣伝費	415,795	減価償却費	196,681	貸倒引当金繰入額	10,186	建物	14,700千円	構築物	466	工具、器具及び備品	2,014	リース資産	38,424	その他	193	計	55,799	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区9店	店舗	建物等	49,719	合計			49,719	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は33.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,405,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,577</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,961</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,140</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">873,867</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">599,864</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">417,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,462</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物345千円、構築物65千円、工具、器具及び備品21千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,839千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区2店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">39,371</td> </tr> <tr> <td>関東地区2店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,647千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,405,182千円	賞与引当金繰入額	109,577	退職給付費用	44,961	役員退職慰労引当金繰入額	14,000	役員賞与引当金繰入額	14,140	運賃	873,867	広告宣伝費	599,864	地代家賃	417,441	減価償却費	179,462	建物	5,839千円	工具、器具及び備品	245	その他	82	計	6,167	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区2店	店舗	建物等	39,371	関東地区2店	店舗	建物等	12,275	合計			51,647
給与手当	1,476,499千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	105,392																																																																																						
退職給付費用	43,218																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,740																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,616																																																																																						
運賃	698,351																																																																																						
地代家賃	456,341																																																																																						
広告宣伝費	415,795																																																																																						
減価償却費	196,681																																																																																						
貸倒引当金繰入額	10,186																																																																																						
建物	14,700千円																																																																																						
構築物	466																																																																																						
工具、器具及び備品	2,014																																																																																						
リース資産	38,424																																																																																						
その他	193																																																																																						
計	55,799																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
関西地区9店	店舗	建物等	49,719																																																																																				
合計			49,719																																																																																				
給与手当	1,405,182千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	109,577																																																																																						
退職給付費用	44,961																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,000																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	14,140																																																																																						
運賃	873,867																																																																																						
広告宣伝費	599,864																																																																																						
地代家賃	417,441																																																																																						
減価償却費	179,462																																																																																						
建物	5,839千円																																																																																						
工具、器具及び備品	245																																																																																						
その他	82																																																																																						
計	6,167																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
関西地区2店	店舗	建物等	39,371																																																																																				
関東地区2店	店舗	建物等	12,275																																																																																				
合計			51,647																																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201,203	-	-	201,203
合計	201,203	-	-	201,203

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,060	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201,203	804,812	-	1,006,015
合計	201,203	804,812	-	1,006,015

(注) 普通株式の発行済株式の増加804,812株は、平成23年3月1日開催の取締役会決議により、平成23年3月29日付で1株を5株とする株式分割によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,060	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 951,006	現金及び預金勘定 1,272,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,307	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,307
現金及び現金同等物 <u>813,699</u>	現金及び現金同等物 <u>1,235,247</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、それぞれ37,426千円です。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、それぞれ26,431千円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、基幹システムにおけるサーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、外食事業用の建物、厨房設備及びレストラン設備(「建物」「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,730</td> <td>6,283</td> <td>-</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,194</td> <td>43,804</td> <td>4,436</td> <td>37,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,972</td> <td>6,200</td> <td>-</td> <td>5,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,897</td> <td>56,287</td> <td>4,436</td> <td>46,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,730	6,283	-	2,447	工具、器具及び備品	86,194	43,804	4,436	37,954	ソフトウェア	11,972	6,200	-	5,771	合計	106,897	56,287	4,436	46,173	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,430</td> <td>4,344</td> <td>-</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,194</td> <td>63,014</td> <td>4,436</td> <td>18,743</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,972</td> <td>8,595</td> <td>-</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,597</td> <td>75,953</td> <td>4,436</td> <td>23,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,430	4,344	-	1,086	工具、器具及び備品	86,194	63,014	4,436	18,743	ソフトウェア	11,972	8,595	-	3,377	合計	103,597	75,953	4,436	23,207
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	8,730	6,283	-	2,447																																															
工具、器具及び備品	86,194	43,804	4,436	37,954																																															
ソフトウェア	11,972	6,200	-	5,771																																															
合計	106,897	56,287	4,436	46,173																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	5,430	4,344	-	1,086																																															
工具、器具及び備品	86,194	63,014	4,436	18,743																																															
ソフトウェア	11,972	8,595	-	3,377																																															
合計	103,597	75,953	4,436	23,207																																															

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,018千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48,012千円</b></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,839千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,404千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,105</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,803千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,985千円</b></td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,500千円</b></td> </tr> </table>	1年以内	20,994千円	1年超	27,018千円	<b>合計</b>	<b>48,012千円</b>	支払リース料	22,404千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,298	減価償却費相当額	21,105	減損損失	-	1年以内	4,182千円	1年超	10,803千円	<b>合計</b>	<b>14,985千円</b>	1年以内	5,500千円	1年超	-	<b>合計</b>	<b>5,500千円</b>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,733千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>23,748千円</b></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 541千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,379千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,081</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,400千円</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	1年以内	16,014千円	1年超	7,733千円	<b>合計</b>	<b>23,748千円</b>	支払リース料	21,379千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,298	減価償却費相当額	20,081	減損損失	-	1年以内	4,800千円	1年超	7,600千円	<b>合計</b>	<b>12,400千円</b>
1年以内	20,994千円																																														
1年超	27,018千円																																														
<b>合計</b>	<b>48,012千円</b>																																														
支払リース料	22,404千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,298																																														
減価償却費相当額	21,105																																														
減損損失	-																																														
1年以内	4,182千円																																														
1年超	10,803千円																																														
<b>合計</b>	<b>14,985千円</b>																																														
1年以内	5,500千円																																														
1年超	-																																														
<b>合計</b>	<b>5,500千円</b>																																														
1年以内	16,014千円																																														
1年超	7,733千円																																														
<b>合計</b>	<b>23,748千円</b>																																														
支払リース料	21,379千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,298																																														
減価償却費相当額	20,081																																														
減損損失	-																																														
1年以内	4,800千円																																														
1年超	7,600千円																																														
<b>合計</b>	<b>12,400千円</b>																																														



## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、その金額は軽微であります。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者及び事業会社に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年です。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経理部において管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	951,006	951,006	-
(2) 売掛金	2,095,978	2,095,978	-
資産計	3,046,984	3,046,984	-
(1) 買掛金	1,590,939	1,590,939	-
(2) 短期借入金	122,000	122,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	240,143	240,143	-
(4) リース債務(流動負債)	113,277	113,277	-
(5) 未払金	1,074,149	1,074,149	-
(6) 未払費用	165,773	165,773	-
(7) 未払法人税等	233,000	233,000	-
(8) 長期借入金	296,259	288,736	7,522
(9) リース債務(固定負債)	149,905	151,172	1,267
負債計	3,985,448	3,979,192	6,255

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (9) リース債務(固定負債)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金 *1	446,522
長期預り保証金 *2	422,885

\*1 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

\*2 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	951,006
売掛金	2,095,978
合 計	3,046,984

## 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)
長期借入金	204,005	80,808	11,446	-
リース債務	37,673	37,947	31,793	28,807

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、その金額は軽微であります。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者及び事業会社に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経理部において管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,272,555	1,272,555	-
(2) 売掛金	2,409,783	2,409,783	-
資産計	3,682,339	3,682,339	-
(1) 買掛金	1,754,042	1,754,042	-
(2) 短期借入金	112,000	112,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	204,005	204,005	-
(4) リース債務(流動負債)	47,469	47,469	-
(5) 未払金	1,155,723	1,155,723	-
(6) 未払費用	186,252	186,252	-
(7) 未払法人税等	214,410	214,410	-
(8) 未払消費税等	82,327	82,327	-
(9) 長期借入金	92,254	90,072	2,181
(10) リース債務(固定負債)	137,414	137,220	193
負債計	3,985,899	3,983,524	2,375

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (9) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (10) リース債務(固定負債)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金 *1	425,110
長期預り保証金 *2	493,398

\*1 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

\*2 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	1,272,555
売掛金	2,409,783
合 計	3,682,339

## 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)
長期借入金	80,808	11,446	-	-
リース債務	46,549	37,962	34,948	17,953

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,682	2,249	2,432
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,682	2,249	2,432
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,022	1,293	271
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,022	1,293	271
合計	5,704	3,543	2,161

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,772	1,798	974
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,772	1,798	974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,199	1,564	365
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,199	1,564	365
合計	3,971	3,363	608

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	226	46	-
合計	226	46	-

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度(大阪料飲サービス業厚生年金基金)を併用しております。

なお、同基金に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
年金資産の額	9,209,011千円	8,750,366千円
年金財政計算上の給付債務の額(注)	12,742,632千円	10,862,291千円
差引額	3,533,620千円	2,111,924千円

(注) 提出日現在において入手可能な直近時点の数値である平成21年3月31日及び平成22年3月31日の数値となっております。

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

8.02%(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

9.01%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高213,204千円及び繰越不足金1,898,720千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

当社は財務諸表上、特別掛金3,502千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
退職給付債務	58,193千円	64,191千円
退職給付引当金	58,193千円	64,191千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
勤務費用	47,114千円	50,802千円
退職給付費用	47,114千円	50,802千円

(注) 勤務費用には、大阪料飲サービス業厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日(平成17年4月1日)に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年4月1日)以降権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社、または当社の関係会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	120,000	18,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	8,750
未行使残	120,000	9,250

## 単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,000	3,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日(平成17年4月1日)に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年4月1日)以降権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社、または当社の関係会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者からの一部放棄の申し出により、平成23年2月15日付で新株予約権の一部100,000個(目的となる株式数500,000株(分割前100,000株))が消滅しております。

3. 平成23年3月1日開催の取締役会の決議により、平成23年3月29日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	600,000	46,250
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	500,000	1,250
未行使残	100,000	45,000

(注) 1. 上記失効数は、付与者からの自主放棄の申し出があったため消滅したものであります。

2. 平成23年3月29日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	600	600
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当事業年度末日までに実施された株式分割について調整後の行使価格を記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,644</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,970</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,586</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,679</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">14,282</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,413</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">120,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,685</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,807</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	46,691	退職給付引当金	23,644	役員退職慰労引当金	94,984	貸倒引当金	13,970	減損損失	41,586	前受収益	3,737	未払事業税	17,679	未払事業所税	2,192	関係会社出資金評価損	14,282	繰延資産償却超過	3,068	未払社会保険料	6,413	一括償却資産否認	11,349	減価償却超過額	40,495	その他	12,303	繰延税金資産小計	332,400	評価性引当額	120,714	繰延税金資産合計	211,685	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	878	繰延税金負債合計	878	繰延税金資産の純額	210,807	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,431</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,080</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,673</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,142</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,457</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">14,282</td> </tr> <tr> <td>短期前払費用</td> <td style="text-align: right;">37,014</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">14,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,549</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,892</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,565</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">123,839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,726</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,473</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	49,431	退職給付引当金	26,080	役員退職慰労引当金	100,673	貸倒引当金	14,142	減損損失	34,457	未払事業税	8,265	未払事業所税	2,218	関係会社出資金評価損	14,282	短期前払費用	37,014	繰延資産償却超過	3,349	未払社会保険料	7,467	一括償却資産否認	14,149	減価償却超過額	43,549	資産除去債務	2,590	その他	16,892	繰延税金資産小計	374,565	評価性引当額	123,839	繰延税金資産合計	250,726	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	253	繰延税金負債合計	253	繰延税金資産の純額	250,473
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
賞与引当金	46,691																																																																																										
退職給付引当金	23,644																																																																																										
役員退職慰労引当金	94,984																																																																																										
貸倒引当金	13,970																																																																																										
減損損失	41,586																																																																																										
前受収益	3,737																																																																																										
未払事業税	17,679																																																																																										
未払事業所税	2,192																																																																																										
関係会社出資金評価損	14,282																																																																																										
繰延資産償却超過	3,068																																																																																										
未払社会保険料	6,413																																																																																										
一括償却資産否認	11,349																																																																																										
減価償却超過額	40,495																																																																																										
その他	12,303																																																																																										
繰延税金資産小計	332,400																																																																																										
評価性引当額	120,714																																																																																										
繰延税金資産合計	211,685																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	878																																																																																										
繰延税金負債合計	878																																																																																										
繰延税金資産の純額	210,807																																																																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
賞与引当金	49,431																																																																																										
退職給付引当金	26,080																																																																																										
役員退職慰労引当金	100,673																																																																																										
貸倒引当金	14,142																																																																																										
減損損失	34,457																																																																																										
未払事業税	8,265																																																																																										
未払事業所税	2,218																																																																																										
関係会社出資金評価損	14,282																																																																																										
短期前払費用	37,014																																																																																										
繰延資産償却超過	3,349																																																																																										
未払社会保険料	7,467																																																																																										
一括償却資産否認	14,149																																																																																										
減価償却超過額	43,549																																																																																										
資産除去債務	2,590																																																																																										
その他	16,892																																																																																										
繰延税金資産小計	374,565																																																																																										
評価性引当額	123,839																																																																																										
繰延税金資産合計	250,726																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	253																																																																																										
繰延税金負債合計	253																																																																																										
繰延税金資産の純額	250,473																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.86%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.43%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">4.50%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割額	1.35%	留保金課税	2.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%	評価性引当額の増減額	4.50%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.51%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.59%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>借地権評価認容</td> <td style="text-align: right;">3.12%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.53%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割額	0.66%	留保金課税	2.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%	評価性引当額の増減額	0.39%	借地権評価認容	3.12%	その他	0.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.53%																																																								
法定実効税率	40.63%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	1.35%																																																																																										
留保金課税	2.86%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%																																																																																										
評価性引当額の増減額	4.50%																																																																																										
その他	0.74%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.51%																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	0.66%																																																																																										
留保金課税	2.41%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%																																																																																										
評価性引当額の増減額	0.39%																																																																																										
借地権評価認容	3.12%																																																																																										
その他	0.97%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.53%																																																																																										
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当社の主要な事務所の所在地である大阪府において、地方法人特別税の創設(平成20年10月1日以降に開始する事業年度より)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を40.64%から40.63%に変更しております。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	-																																																																																										

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,934千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
423,725	281	424,006	222,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、増加額は店舗増加による取得(3,956千円)であり、減少額は減価償却費(3,675千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

4. 時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

5. 上記の他、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産が存在しますが、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低いいため対象から除いております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,116千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
424,006	4,352	419,653	220,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、減少額は減価償却費(4,352千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

4. 時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	食料品販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,346,877	6,297,924	14,644,802	14,644,802	-	14,644,802
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,346,877	6,297,924	14,644,802	14,644,802	-	14,644,802
セグメント利益	499,024	212,809	711,833	711,833	141,976	569,856
セグメント資産	1,625,849	2,157,743	3,783,592	3,783,592	2,708,517	6,492,110
その他の項目						
減価償却費	205,891	35,916	241,808	241,808	-	241,808
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	326,894	270,060	596,955	596,955	65,570	662,525

(注) 1. セグメント利益の調整額 141,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,708,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)および本社の土地建物であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備に係るリース資産であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	食料品販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント利益	703,043	229,325	932,369	932,369	97,148	835,220
セグメント資産	1,568,282	2,441,605	4,009,887	4,009,887	3,095,382	7,105,269
その他の項目						
減価償却費	202,405	94,459	296,865	296,865	-	296,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	163,473	12,454	175,927	175,927	61,834	237,762

- (注) 1. セグメント利益の調整額 97,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,095,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)および本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備に係るリース資産であります。

## 【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 菱食	4,504,580	食料品販売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、51,647千円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	EAT & INTER NATIONAL (H.K.) CO.LTD	Quarry Bay, Hong Kong	9,597	飲食業	(所有) 直接 9 間接 -	-	債権放棄	51,045	-	-

(注) 1. 当該子会社は、平成21年4月28日において、持分譲渡により持分比率が9%となったため、子会社及び関連会社には該当していません。

2. 債権放棄については、当該子会社の持分を譲渡することに伴い行ったものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,238.30円	1株当たり純資産額	1,674.82円
1株当たり当期純利益金額	1,003.51円	1株当たり当期純利益金額	438.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	
		当社は、平成23年3月29日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,247円66銭
		1株当たり当期純利益金額	200円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	201,908	440,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,908	440,700
期中平均株式数(株)	201,203	1,006,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数129,250個)。 これらの詳細は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数29,000個)。 これらの詳細は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(注) 当事業年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正)に従い、当期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ストック・オプション(新株予約権)の消滅

平成17年4月1日付で付与した第1回新株予約権について、付与者より自主的にその権利の一部を放棄する旨の申し出があったため、平成23年2月15日をもって当該新株予約権の一部は消滅しております。

## (1) 消滅した新株予約権の内容

臨時株主総会決議日	平成17年3月31日
付与日	平成17年4月1日
新株予約権を放棄する取締役数	1名
放棄された新株予約権の個数(株式数)	100,000個(100,000株)
放棄後の新株予約権の個数(株式数)	20,000個(20,000株)

## (2) 消滅日

平成23年2月15日

なお、当期首に株式分割がおこなわれたと仮定した場合は以下のとおりとなっております。

放棄された新株予約権の個数(株式数)	500,000個(500,000株)
放棄後の新株予約権の個数(株式数)	100,000個(100,000株)

## 2. 株式分割および単元株制度の採用

当社は、資本政策の一環として、平成23年3月1日開催の取締役会の決議に基づき株式分割をおこなっております。また、上記株式分割に伴い、平成23年3月29日開催の臨時株主総会決議に基づき単元株制度を採用しております。

分割により増加する株式数 804,812株

## 分割の方法

平成23年3月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成23年3月29日付で1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

## 単元株制度の概要

上記株式分割に伴い、平成23年3月29日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

## その他

なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度（平成21年3月期）		当事業年度（平成22年3月期）	
1株当たり純資産額	1,056.33円	1株当たり純資産額	1,247.66円
1株当たり当期純利益金額	155.86円	1株当たり当期純利益金額	200.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

## 当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年5月20日および平成23年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成23年6月23日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は437,097千円、発行済株式総数は1,206,015株となっております。

募集方法 : 一般募集  
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 200,000株

発行価格 : 1株につき 2,860円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 2,631.20円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 2,176円

この金額は会社法上の払込金額であります。

資本組入額 : 1株につき 1,315.60円

発行価額の総額 : 435,200千円

資本組入額の総額 : 263,120千円

払込金額の総額 : 526,240千円

払込期日 : 平成23年6月23日

資金の使途 : 移設予定の関東工場への設備資金に充当する予定であります。



## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 補足情報

## 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	3,476,348	117.2
食料品販売事業(千円)	5,106,238	109.3
合計(千円)	8,582,586	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	9,133,221	109.4
食料品販売事業(千円)	7,812,423	124.0
合計(千円)	16,945,644	115.7

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社菱食	3,832,266	26.2	4,504,580	26.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。